

第六次環境基本計画に向けた
将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に関する検討会（第2回）
議事要旨

1. 開催日時：令和5年2月2日（木）12:45～15:18
2. 開催方法：WEB会議システムにより開催（YouTubeによるオンライン配信あり）
3. 出席者：

委員：

伊藤 元重	東京大学 名誉教授
大塚 直	早稲田大学法学部 教授
小野田 弘士	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 教授
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
田島 夏与	立教大学経済学部 教授
蛭間 芳樹	日本政策投資銀行業務企画部 イノベーション推進室 調査役
前野 隆司	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 兼 慶應義塾大学ウェルビーイングリサーチセンター長
森田 香菜子	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所生物多様性・ 気候変動研究拠点 主任研究員

ゲスト：

河野 龍太郎	BNPパリバ証券株式会社 経済調査本部長、チーフエコノミスト
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科 教授
森 俊介	東京理科大学 名誉教授 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 研究統括/上席研究員
堀井 亮	大阪大学社会経済研究所 教授

（第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会委員）

環境省：

上田総合環境政策統括官
小森大臣官房審議官
大倉環境影響評価課長 兼 総合政策課政策調整官

4. 配付資料一覧：

【資料】

- 資料1-1 第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に関する検討会 開催要綱
- 資料1-2 第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」に関する検討会 委員名簿

資料2 将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」の基本的考え方

資料3 河野氏提出資料

資料4 安田氏提出資料

資料5 森氏提出資料

【参考資料】

参考資料1 第五次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定）

参考資料2 「新たな成長」に関する検討会（第1回）環境省作成資料

参考資料3 基本的事項に関する検討会（第2回）環境省作成資料

議事要旨：

まず、環境省から資料2について説明。

続いて、ゲストの河野氏より資料3、安田氏より資料4、森氏より資料5について説明。

概要はそれぞれ以下の通り。

<河野氏>

- 現在の経済社会システムのままなら、地球温暖化がもたらす風水害などによって、経済活動は繰り返しダメージを受けて、早晩、成長は臨界に達する。ただ、経済社会の脱物質化はすでに始まっていて、我々がうまく転換できるのなら成長は不可能ではない。
- 例えば今後スマートシティ、あるいはスマートグリッド、スマートカーといった新しい社会システムが普及することによって、第一次産業革命、第二次産業革命が生んだ垂直型のエネルギーシステム、あるいは生産システム、交通システムが、水平分散型のシステムに変わっていくとなると、化石燃料文明に終止符が打たれる。さらに、こうした水平分散型の社会システムにおいては、コミュニティがより重要になる。それが経済格差をもたらすような社会分断、あるいは現在の社会保障の問題、財政の問題の解決につながることもなるし、コモンズ型社会の構築によって、経済格差の小さい民主的社会に移行すると同時に、生態系に優しい持続可能な社会への経路にもなるということ。
- 我々人間の欲望には際限がない。平均所得が増えても、「見せびらかし消費」の生産に経済資源が投入され、未だに全ての人の必要を満たすことができない。私たちはより多くのモノを所有しようとして経済活動に邁進して、今や人類の未来、地球の未来をも滅ぼそうとしている。しかし、所有の概念が農耕社会に入った後にできたものだとする、野放図な利己主義は許さないという価値観を構築することで、地球滅亡という究極のコモンズの悲劇は回避できるのではないか。ただ、消費の質を問う必要はある。無形資産が生み出す付加価値については、未だに社会によって異なるため、特に脱物質化の過程においてこれを見直す必要はある。
- 仮説として、進化の過程で利他性が我々に組み込まれている。主流派の経済学はヒトが利己的であるが故に、将来世代のために現役世代が犠牲となる財政問題、地球温暖化問題の解決は難しいと論じるが、進化の過程を見ると、むしろ利他性な傾向を持つ集団が生き残

ってきた。進化生物学者のジョセフ・ヘンリックによると、現在も人類は進化を続けているが、利他性が強く、例えば財政健全化など長期的な視点で行動する種族が生き残り、将来世代の所得を食いつぶす種族の存続が危ぶまれるというように解釈すべきではないか。

- 1980年代以降、巨大な国家こそが問題と言われた結果、規制緩和が進み市場の領域は広がった。この市場の領域の拡大で浸食されてきたのはコミュニティだが、もともと市場経済化というのはコミュニティが提供していた半公的な財・サービスを市場が代替するということ。コミュニティがこのまま弱体化していくと、もともとコミュニティが供給していたものを国が代替することになるため、国家と市場とコミュニティのバランスが重要。リモートワークの進展で職住接近型社会に移行すれば、コミュニティが復活する。コミュニティは社会保障を考えても、社会の分断を避けるための混住を考えても役に立ち得るのではないか。

<安田氏>

- 昨今、様々な形でガバナンスあるいは広い意味での資本主義の類型のようなものが語られている。営利企業、公的企業というのはよく知られているが、一方で最近再注目されているのが、個人的に ESG 投資型、パーパス経営型と名付けたもの。営利企業の目的は利潤の最大化、場合により企業価値の最大化で特に制約条件はないが、社会的な課題を解決できない可能性がある。公的企業の目的は何らかの社会価値を追求・最大化で制約条件は特にないが、持続可能性や効率性の低さ、非効率な組織の発生、当初の目的（何らかの社会価値の最大化）が組織自体の存続など他のことに変わってしまう等の問題がある。
- ESG 投資型は、目的が利潤の最大化という点において、従来の営利企業と相性が良いが、個々の企業には決められない一定の社会価値を実現する、または何らかの要請に従う必要性という制約条件がある。一方、パーパス経営型はそもそも利潤を追求する必要がなく、何らかの共通価値、自らで決められる Shared Value のようなものの最大化が目的。いずれの場合も、企業の自発的な行動が社会の目標達成に近づく、align するようなルール作りを政府は心掛けるべきではないかという点は共通している。
- イズム、主義としての資本主義は何か。ハラリ氏は、投資に使われる資本をキャピタル、生産活動に使われない利益をウェルスとすると、資本主義とはこのキャピタルを生み出す、つまり利益を生産活動に投資すべきだという主義をはらむのではないかと提案した。また、生産活動に回らなくても何か資産に投資をして儲かるものは投機と区別すると、投機市場が増大し続ける一方で、キャピタルが減少し続けている。解決策として提案するのが、消費型と名前を付けた新しいタイプの投資で、目的を金銭的なりターンから他のものに広げていくと、実態を伴うような投資が増やせるかもしれない。
- システム、制度としての資本主義は何か。資本主義の三要素は私的所有（誰のもの？）、利潤動機（何のため？）、市場経済（どこで？）だが、こうしたピュアな資本主義がかつて存在したことはないだろう。最近になって、それぞれ新たにベーシックインカム・電波

入札・共有経済、クラウドファンディング・SDGs・パーパス経営、トークン、メタバース、DAO（自立分散型組織）といった手段が広まりつつあり、選択肢が広がっている。

- 社会的共通資本は日本人経済学者の宇沢弘文氏が提唱された概念で、自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本の3つを指している。この社会的共通資本と非常に近いのではないと思われる概念が、コモン、あるいはコモンプール財と呼ばれるもの。これまで伝統的なコモンズの悲劇の解決策として、私有化して知的財に近づける、または国家ないし組織が管理をして利用者を制限するという2種類が提案されてきたが、宇沢氏やエノリア・オストロム氏は第3の道、コモンズの統治という手法を提案した。コモンズがある意味、自分たちで統治、支配していくことで、自立的に管理ができるかもしれない。

<森氏>

- 低炭素社会戦略センターでは、カーボンニュートラルな社会を「明るく豊かな」ものと捉え、これを実現するのは科学技術の開発と適切な導入であるという考え方から、技術評価、あるいは経済モデル・社会シナリオの構築を考えている。この「明るく豊かな」の意味は単に経済的な豊かさでは説明できないが、豊かさのないところで起こる不幸がある、避けられる不幸もあるということはひとつのテーマ。そのような意味でも特に電力あるいはエネルギーのようなライフラインというものを重要に考えている。
- 2050年の炭素中立社会は必達すべき大きな目標だが、日本の現実として少子高齢化が避けられない方向性であるというのは間違いない。日本の産業はどうあるべきかという議論がよくなされるが、では、実際の生活基盤である地域ではどういう持続可能性が必要なのか。地域の持続可能性というものは日本全体の持続可能性と整合的でなければならない。日本の活力の源はどこにあるのか、あるいはどういう技術が必要か、何がボトルネックかという視点、ICTの普及で何ができるかということが、アプローチの上で重要。
- 少子高齢化や人口減少、情報化の進展という流れの中で、日本の社会経済が如何にあるべきかという課題は、日本のみならず東アジア全体に共通の課題。個別の技術開発課題として、政府の革新的環境イノベーション戦略やグリーンイノベーション戦略が各分野の課題と展望を取りまとめているが、地域からの積み上げや生活の視点から出てくるものには光が当たりにくい。
- 環境省が行っている世帯別の「家庭部門からのCO₂排出実態調査」で見えてくることは何か。民生部門のCO₂排出が大きいことは確かだが、どんなニーズと課題があるか。地域の問題といえば人口減少に悩む地方都市がよく注目されるが、中でも、独自の産業を持たない郊外ベッドタウンの高齢化によるスポンジ化も重要課題。少子高齢化の進展は新築需要を鈍らせ、全体としてのZEH化を遅らせるため、既存の建物のリノベーションが課題となる。移動に関しても、大都市部以外は車を前提としたモビリティ社会ができてしまっており、今後の少子高齢化により社会インフラの喪失という懸念がある。技術的にはEVと自動運転が解決策になり得るが、充電は広域管理が必要。また、電気代の支払いが

利用者となるようなシステムが必要で、ここでも情報システムとの連携が不可欠。いずれにせよ、持続可能性というのは大きな地域や日本全体ではなく、地域レベルで見ていく必要がある。

- ボトルネックは何か。今注目されている小型の協働ロボットや水素導入で CO₂ 排出がどれほど削減できるか。アグレッシブな技術導入脱炭素化ケースのモデルシミュレーションでは、電力需要が今の2倍程度に増え、その場合は供給の安定化と脱炭素化電源構成が必要となり、電力化の難しい分野では水素需要も随分増える。それほど強引にやっても CO₂ 排出は今の四分の一程度にしかならない。残りをどうするか。航空、水運、その他セメントとその他窯業など、今あまり注目されていない分野の脱炭素化技術オプションが不十分なところに CO₂ 排出が残り、最後のゼロエミッション化を妨げる。まだ技術開発でやるべきことはたくさんあるが、日本を語る時に、東京、横浜、大阪などの大都市をイメージして語ると大きな間違いが出てくる。地方には地方の良さがあるし、独自性ある産業を持つ市町村も多い。人口減少の中でそれを維持するには技術が必要であり、開発課題がある。

これらの説明に対する委員からの主な意見は下記の通り。

- 市場メカニズムの活用について。気候変動問題だと非常に解りやすいが、大きな外部経済性があるため、個々人の努力や、あるいは国民の行動変容だけでは、全部は対応できない。このため、市場の力をどこまで借りるかが大きな話題になり、カーボンプライシングという言葉が出てきた。市場メカニズムを利用しつつ、そこから派生する問題点を市場メカニズムの中でどのように修正していくのか、改めてスポットを当てるとするのは非常に重要。
- 市場メカニズムだけでできない部分を修正に留めるのか、それとも修正とは別の新たな仕組みを入れるのかということが重要だが、難しい問題。そういうことを考える上で、技術革新が非常に大きな役割を果たすかもしれない。
- フローとストックの概念は非常に大事。Well-being はストック的な側面が非常に大きい。そのため、フローとストックの関係をしっかりと議論することは非常に重要で、ともすると宇沢氏の社会的共通資本も、ストックにウェイトを置いて考えるべきとの議論になろう。もう一つの似通った概念、Control Variable と State Variable、つまり状態を表すものがあり、ストックも State Variable の一部。例えば賃金はストックではないが、State Variable として非常に重要。それに対して人々の日々の活動は、どちらかというと Control Variable に近い。全部が数値化できるか分からないが、いずれにしても Well-being を考える時も State Variable、あるいはストックに注目して、しっかりと議論する必要がある。
- 温暖化が進み、台風や異常気象などの災害が増えると、今度は例えば投資のリスクが上がると、保険をかける時のコストが上がって投資が停滞する。投資が停滞すると、成長も停滞

する。したがって、最終的には成長もしなくなってしまう、環境と成長の罠あるいは悪循環というのが起きる。キーはやはり技術変化、あるいは人的資本の蓄積という形で、例えば少ない資源でより高付加価値な製品やサービスをつくることや、物的資本だけではなくて知的資本、つまり、人間のアイデアをもっと活用することではないか。

■先進国では、日本以外は成長することによって排出が減っている。途上国も上手くいけばそうなるだろう。しかし、日本は成長していないため、現状は環境面も改善が進んでおらず、世界の足を引っ張っているという状況。最初に必要なことは、他の先進国と同様に、成長して技術進歩を進めることではないか。GDP ベースでの成長をもし諦めることになってしまうと、環境改善も諦めることになってしまう。つまり、成長はやはり追求する必要があるのではないか。

■自然との触れあいや快適な生活環境等は効用を上げる。自然や環境は市場で取引されないため実質 GDP には入らないが、経済厚生を高めるので、ぜひ考えていきたい。また、日本は労働環境が素晴らしい、国の環境が良いということで、有能な人材を世界から集め、イノベーションを強めていくという形で成長を促進することもできるし、良好な環境の日本であることにより、インバウンド、観光投資が増えるということもある。また、農産物のブランドや工業製品、サービスでも日本に良いイメージを持ってもらうことで、雇用創出や給与増にもつながる。実質 GDP も環境から伸ばすことを考えても良いのではないか。

■自然資本の観点で、成長と発展という言葉の関係性というのをもう少し議論してもいいのでは。経済学者のハーマン・デイリー氏によれば、成長は経済の物理的規模が量的にも増えることを意味する。一方で、発展とは可能性が広がることを実現することを意味する。成長というと量的なイメージで、発展となると定性的と理解したが、このような定性的な話が含まれるような概念がないと、うまく取り組めないのではないか。発展 (Development) という言葉は、SDGs の和訳の観点でも訳す時に「開発」でいいのかという議論があった。「持続可能な発展」のような言葉で、ポジティブにより良い社会にしていくというイメージで本当は訳したほうが良いのでは。

■自然資本について、生物多様性の国家戦略など様々な分野で生物多様性、自然資本についても取り組む必要性があることが認識されるようになってきているが、一方で、まだ具体的にどのようにイメージすればいいのか、自分事になってない部分がある。脱炭素同様、生物多様性に関しても、モノやサービスの生産・消費などを考えると、都市部の人たちがかなり影響を与えていることをもう少し示す必要がある。

■(森氏への質問) 日本の人口減少により、人口が増加している他国より排出が減るのではという話もあったが、排出削減が難しいセクターがあるため難しい部分があるという理解でよいか。また、技術とセットで考えるという話について、必ずしも環境に良いことを目的としない技術開発の発想で考えている人たちも多いが、本当に脱炭素に貢献するような技術開発を促す方向にうまくマッチングさせる、よい形でよい技術を発展させる関係で、何か制度設計の必要があれば教えていただきたい。

- 直接水素還元製鉄法（DRI）の評価の話があったが、工場を実際につくるのが日本かはわからないような話があった。現場がなくなっていくことに関してどのように考えるか。
- （森氏より回答、コメント）市場メカニズムは大きな課題。私自身の解釈では、経済学が仮定するホモ・エコノミクス、利己的かつ独立な個人というのは、決して道徳的な規範ではなく、むしろ利己的な人間ばかりの世界ですら、市場メカニズムであれば、ある一定のところに着く。その意味で、市場メカニズムでよい方向に進められるのが一番安全な策。ただし、新しい環境と社会を両立させるためには、炭素中立化まで考えると大きな投資をしなければ社会は変わらない。したがって、ある程度の成長は必要だが、どういう経路であるべきか、どういう技術が採択されなければいけないかは慎重に考える必要がある。さらに言えば、この投資が高まらない原因は、不確実性が高くて、将来の展望が開けない場合に目先重視になってしまうこと。理想論で言えば、敗者復活戦が何度もできるなら不確実性リスクは低下するが、それで解決するかはまだ未検討。
- （つづき）DRI については水素が安く提供されないと不可能。それでも将来につながる技術というのは、高価であっても日本に残すべきものをしっかりと見定めて残さなければ、結局何も残らないという危険を感じている。80 年代、日本が半導体分野で非常に強かった中で米国はマイクロンを残し、30 年以上経った今も存在感がある。長期的に残すものを見定めることは重要な産業政策で、特に不確実性の時代には、私企業の投資政策だけでは終わらない。
- 将来にわたった新たな成長の経済の在り方を考えていく時に、いくつか共通して強調されたポイントがあるように思う。一つ目は長期的視点で、ストックの概念の中にも入っていると思うが、事務局資料でも「将来にわたって」という言葉があって、経時性という時間軸の点を強調されたように思う。この点と、全体としての環境容量の制約をどう表現するかを、ぜひ事務局に考えていただけると良い。
- 成長の質が問われる中で人の Well-being、生活の質の向上ということがこれまでの議論の中でも強調されたが、一つは個の消費の質を変えること。また、時間軸あるいは経時性、消費、コミュニティは、成長の質や人の Well-being を考えていく上で非常に重要な点。
- （出席者への質問）人の Well-being、生活の質の向上、それが実現するような経済成長の実現や進捗を、何をもって測るのか。また、こうあるべきと思う経済の在り方、課題に対処する最も重要な政策と政策手法は何だと考えるか。そして、分配の問題をどう考えるのか。
- 前回、政策効果がもう機能しない時代になったので、政策あるいは制度設計自体のシステムチェンジが必要だと申し上げた。しかし、課題が課題のままであり続けた 30 年間、そういうところに問題意識があるということを改めて共有する。
- （出席者への質問）検討会のタイトルでは新たな成長という言葉しか使っていないが、経済成長を語っているわけではないと思う。ただ、暗黙的にこの成長という言葉が持つ意味は、イコール経済成長。成長というものを再定義するとするならば、どのように再定義す

るか。併せて、成長というのは目的関数なのか、あるいは一つの手段なのか。前回、Well-being は他の概念を上位に位置付けたほうがいいのではないかというすごいヒントを得たが、システムチェンジには至らないと思っている。

■横型のコミュニティの存在が求められていること、消費型投資や社会的共通資本に関しても、特定の地域限定型のサービスであり、日本全体に対して財やサービスが提供できるタイプではないものが非常に多い。また、基礎的な生活インフラを各地域でバランスよく提供できるように支援する中で、最先端についてはいかに日本のトップにつなげていくかということが必要。

■（河野氏、安田氏への質問）様々なサービスに対してのマーケットの範囲を想定して設定していかないと、地域間の競争の中で負けてしまうものも多い。日本全体のある種のグローバルエコノミズムをどのように見ているのか、それとも地域ごとにそのようなマーケットを設定することが可能なのか。

■（安田氏への質問）特に成長の限界との関係で、第六次環境基本計画が2030年までの計画であり、失われた40年にならないように、環境政策による長期停滞の打開策のようなことを盛り込みたい。そうした環境政策によって、現在、長期停滞を打開するという点に関して、どのように考えるか。

■（安田氏より回答、コメント）成長をどう捉えるか、あるいは成長と発展の違いは何か。成長には様々な解釈なり指標があるが、経済成長を指した時に、一番狭く捉えるとGDPの増加で、これはそもそもフローの概念。経済成長はフローの変化率であり、ある意味、加速度のようなものを測っている。それよりも、ストックで測った豊かさが徐々に、より豊かになっていく、つまりストックが改善されていくことを意識するほうが本質的ではないか。そのストックが増えることなのか、多様化することなのか、何らかの意味で豊かになっていくということはある程度指標化、見える化して、そこで見える化されたストック変数が増えていくことをWell-beingの指標にするのが良いのではないか。

■（つづき）推奨する政策としては、カーボンプライシングに代表されるように、経済的、金銭的なインセンティブを付けてみるということを経済学者としては提案したい。ただ、直接的な金銭インセンティブを操作しなくても新たな情報を付与する。ある種、今まで見えなかったものが見える化をするだけでも、行動変容というのはある程度、促される可能性があるのではないか。その代表的なチャンネルは情報、選好、インセンティブ、ナッジの4つだが、最初の情報を変えると、特にインセンティブを付与しなくても行動変容が促されるケースがかなりあるのではないかと期待している。Well-beingをまずは見える化、指標化していくことが、豊かな変数としてのWell-beingを議論して改善していくための第一歩として重要ではないか。

■環境問題というのは、産業革命以降の社会の限界がやってきたということだ。経済理論も含めもっと過去の議論も考慮して抜本的に見直すべきではないか。プロテスタンティズムの清貧や、仏教で言うところの諸法無我にはある種の倫理観があった。そういう倫理規

範も含めて、現代の倫理規範や社会理論を徹底的に見直すべきである。現代の資本主義社会では、みな利己的であっても成り立つ社会をつくるという、倫理観が希薄化する方向の社会形成が行われている。すなわち、現代資本主義自体を見直すべきである。

- 利己的な社会にいかに関係を埋め込むかについては、利他や倫理、コモンズなどを文化や思想としてどう取り戻していくかということ、環境省だけでなく、世界の大きな思想の流れとして取り戻していくことが必要ではないか。
- 思想として大きく社会が変わるのは難しくても、ナッジのように思わず環境に配慮することや、Well-beingによりよい社会をつくることをすると得だという経済原理があれば、徐々に人として成長して、徐々に利他的になっていくようなこともあるのではないかと考えられるため、ナッジは一つの組み込むべきやり方。
- 近代以降、成長というと経済成長、特に GDP を指すことが主流となっているが、本来、仏教やアミニズムの頃には、人としての成長、器としての成長が目指された。抜本的に現代的価値観を見直して、倫理観も含めて、人として成長することを中心とする社会に転換すべきである。
- Well-being の高い人の条件は、生活の質が高いことだけではなく、社会関係資本と人的資本、つまり、つながりとやりがいも重要である。Well-being を分解してみると、つながり、やりがい、自己肯定感、利他、感謝などのいろいろな要因が関連しているため、単に生活の質を向上するだけでは Well-being にならない。このことをぜひ識者の皆さんにも国民にもご理解いただきたい。
- 経済成長だけを目的とするのではなく、よりよい社会をつくることをやった結果として成長するという社会づくり、つまり Well-being・イノベーションが大事。倫理観を高める仕掛けや新しいイノベーションを起こす仕組みに注力することによって、新しい社会に生まれ変わっていくべきである。
- 人の Well-being は何で測るかについて、Well-being に含まれる成長というのはやはり目的ではなくて手段だが、経済成長が Well-being に占める割合はかなり大きい。
- あるべき政策の在り方、経済の在り方について、日本に限って言えば、ここ 30 年成長してないということがあらゆる問題のボトルネックで、イノベーションを起こすことが重要。ただ、日本でうまくいかない理由の一つは再チャレンジの環境がまだうまく整っていないこと。リスクを減らして、敗者復活ができるような社会をつくるというのが重要。その他、より新しい技術につながるような人的資本、知的資本を持った人を育てていく。全般的に長期的な政策を重視すべきで、景気対策など短期的な需要喚起の方法論ではなく、長期的な成長を促す技術や教育を伸ばしていくことが大事。
- 分配については、国内で再チャレンジをする機会を皆さんに広く持ってもらうことが大事。過去の日本は ODA 等で諸外国を援助してきたが、現在は世界の中で圧倒的に成長してない国であり、徐々に貧困化していることをまずどうにかしないといけない。

- 新しい成長というのをどう定義するかについては、経済成長の理論研究の範疇で研究がなされており、数年前にポール・ローマー氏がノーベル賞を受賞した最新の経済成長の成果（内生的経済成長）の考え方を取り入れていただければいい。
- （河野氏への質問）2030年までの（環境基本）計画をこれから考えなくては行けないが、失われた40年にならないように環境政策によって長期停滞の打開策を織り込むことができると考えており、コメントをいただきたい。
- （河野氏より回答、コメント）日本はかつて長期的な視点で、例えば企業経営をするという発想があったが、それがすっかり失われてしまった。それは、ある一つの制度を変えた時に、やはりあらゆるものに制度補完性が働くので、他の制度への影響を考えていなかったため。
- （つづき）日本の企業経営者がイノベーションをできない理由は、利益最大化と同時に正規雇用の維持を強く要請されているため。イノベーションが成功した場合、既存事業と新規事業がバッティングする。日本の場合、事業売却や雇用リストラが容易ではないため、イノベーションが積極的には生まれにくい。これは、今後カーボンニュートラルの達成にも影響を与える。最終的には労働者の雇用に対する責任は国が持ち、企業が競争して撤退した場合に発生する失業に対し、国がきちんと就業訓練を施すことを条件に、生活を賄うために十分な資金を提供するように変えていく必要がある。したがって、重すぎる企業経営者に対する正規雇用の維持というのは修正する必要がある。
- （つづき）何を成長として見ていくかについては、民間、あるいは公的な資本が減衰していけば、ネットインカムでは、それを減耗としてGDPから抜いて考えるのと同じように、自然資本についても付加価値を生み出す時に損なっているのであれば、ネットで考えるときには抜いて考えることが大事。また、GDPというのは簡便的な議論なわけで、本当に大事なのはやはり経済厚生。もちろん経済パフォーマンスの測定の上で、GDPに代わるものはないが、全く完全でもないため、今後、GDP統計において、自然資本の減耗を考慮するなど、改善を加えていくことが大事。
- （つづき）環境政策による長期停滞の打開に関しては、自立・分散型のエネルギーシステムを入れること自体が環境の制約を取り除くということと同時に、成長につながる。私たちは、物的資本の時代への意識が強すぎるが、経済は無形資産の時代に向かっている。変化は既に始まっているが、それが遅れているのは、日本は短期的な視点での株主のプレッシャーが大きい一方、経営者の正規雇用に対する長期雇用が重責化していることにより、イノベーションが行われないうえ。
- 国際会議との比較で言うと、マルチステークホルダーをもう少し意識してはどうか。数字では説明できない議論の時に意味を持つ、インタangibleな（実体のない）コミュニケーション自体が価値だと思う。どうあるべきか、というよりもどうありたいか、を議論できるような、具体的には哲学や宗教、思想等のバックグラウンドを持っている方々が、例えばこのアジェンダに対してどのような話をするのかというのは、とても興味深い。あるいは

は世代をもっと若くして、次世代の意見を取り入れる。DAOでは新しいコミュニケーション、社会、経済のシステムを既に国境を関係なくつくり始めている。彼らが今の議論を聞いてどう感じるのだろうかという視点。バトル・オブ・ジェネレーションは既に海外では盛んに起こっており、どううまく方向づけていくのかはとても大事。

以上